

市内造船事業に関する調査特別委員会 活動総括(令和2年2月～令和3年10月)

委員会の概要

令和2年2月25日委員会設置

JMU舞鶴事業所
新造船事業
撤退の意向を受けたもの

【設置目的】

- ◆ 市内事業所の造船事業に関する調査研究等を行うために設置

【活動内容】

- ◆ 正確な状況を把握するために参考人（JMU舞鶴事業所管理部長）を招致
- ◆ 執行機関からの報告により随時状況を把握

【委員名簿】

令和2年2月～令和2年11月	
委員長	上野修身
副委員長	山本治兵衛
委員	今西克己
委員	川口孝文
委員	小西洋一
委員	田村優樹
委員	松田弘幸

令和2年11月～令和3年10月	
委員長	伊藤清美
副委員長	上野修身
委員	肝付隆治
委員	小西洋一
委員	西村正之
委員	野瀬貴則
委員	松田弘幸

【造船部門地域採用/全国採用社員人員推移】

《参考》令和3年8月18日委員会資料：ジャパンマリンユナイテッド(株)舞鶴事業所
(単位：人)

	R2.4.1				R3.7.1				増減			
	共通	造船	艦船修理	計	共通	造船	艦船修理	計	共通	造船	艦船修理	計
地域採用	19	256	111	386	26	8	147	181	7	-248	36	-205
全国採用	15	32	27	74	13	1	23	37	-2	-31	-4	-37
合計	34	288	138	460	39	9	170	218	5	-279	32	-242

委員会の開催

委員会を開催して状況を確認

- [令和2年3月11日]
- [令和2年3月27日]
- [令和2年7月15日]
- [令和3年3月18日]
- [令和3年8月18日]
- [令和3年9月27日]
- [令和3年9月30日]

参考人招致

参考人を招致して状況を確認

- [令和2年7月15日]
- [令和3年3月18日]
- [令和3年8月18日]

参考人：ジャパンマリンユナイテッド(株)
舞鶴事業所 管理部長



新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、活動は、委員会の開催による状況把握を中心に実施した。

- JMUに対する京都府知事・舞鶴市長の要望活動の内容の確認
- JMU舞鶴事業所従業員の配置転換の時期や対応状況の確認
- JMU舞鶴事業所対策連絡会議等における協議内容の確認
- JMU舞鶴事業所社員への対応のめどと新造船部門の終了確認
- 「日本の造船業の国際競争力強化及び日本海側における海事産業のリダンダンシー対策に係る意見書」の提案 等

最終報告

令和3年9月定例会の最終本会議（10月6日）での意見書の提案をもって、本委員会の最終報告を行う。

意見書

日本の造船業の国際競争力強化及び日本海側における海事産業のリダンダンシー対策に係る意見書を全会一致で可決

- 1 造船業の国際競争力の強化を進める対策の充実
- 2 港湾整備とともに船舶の建造修理拠点の機能維持とリダンダンシー対策